

災害復興部会における議論

○災害対応法制改正に向けた要請活動について

- ・ 資料 5 - 1 のとおり報告。
- ・ 「広域・大規模災害時における指定都市市長会の確認事項」における地域ブロック割りの参考表に、熊本市を追加する。

○「広域・大規模災害時における指定都市市長会の確認事項」における行動計画策定の方向性について

- ・ 行動計画を自動的に適用する条件については、地震の震度だけでなく、津波や台風等の風水害など、災害種別ごとに整理して一定の目安となる基準を検討する必要がある。
- ・ 地域ブロック割りについては、緊急消防援助隊の出動基準を基本に、東京都の位置づけ等も含めて検討していく。
- ・ 円滑な支援に向けて、被災自治体側の「受援計画」が重要であり、指定都市はもとより、全国市長会等とも連携して普及を図っていく必要がある。
- ・ 今後、災害救助における現物給付や罹災証明など、個別具体の制度の運用の問題点についても議論し、改正を国に対し働きかけていく。